

2013年6月20日

調査レポート

日銀短観(2013年6月調査)予測

7月1日に公表される2013年6月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断DIは前回調査から4ポイント上昇の-4に改善すると予測する。円安の恩恵を受けやすい加工業種で改善幅が大きくなる見込みだ。輸出に持ち直しの動きがみられる中、生産は増加基調が続いている。先行きについても、景気の持ち直しが続く中、マインドの改善は続くだろう。

大企業非製造業の業況判断DIは前回調査から3ポイント上昇の9と、製造業と比べ改善幅はやや小幅にとどまるものの、水準はさらに高まるだろう。先行きも改善が続く見込みだが、消費者マインドの改善が一服し、消費者関連の業種を中心に改善幅は縮小するとみられる。経営環境の厳しさが続く中小企業についても、大企業に遅れて景況感は徐々に改善していくことになるだろう。

大企業の2012年度の業績は、製造業で減収増益、非製造業で增收増益だったとみられる。2013年度の事業計画は、製造業、非製造業とも增收増益が見込まれる。ただし、円安の進行は、輸出企業を中心に採算を改善させる一方、国際商品市況の上昇とともにコストの増加を通じて経常利益の押下げ要因となる。

大企業の2012年度の設備投資の実績額は、製造業を中心に下方修正されると予想する。一方、2013年度の設備投資計画は企業収益の改善を背景に上方修正され増加見込みとなるだろう。

	<3月調査>		<6月調査(予測)>	
	最近(3月)	最近(6月)	先行き(9月)	
大企業製造業	: - 8	- 4 (+ 4)	- 2 (+ 2)	
大企業非製造業	: 6	9 (+ 3)	11 (+ 2)	
大企業全産業	: - 1	3 (+ 4)	5 (+ 2)	
中小製造業	: - 19	- 17 (+ 2)	- 13 (+ 4)	
中小非製造業	: - 8	- 7 (+ 1)	- 5 (+ 2)	
中小全産業	: - 12	- 11 (+ 1)	- 8 (+ 3)	

()内は変化幅

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 尾畠 未輝 (chosa-report@murc.jp)

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL: 03-6733-1070

本資料は、金融記者クラブ、経済研究会にて配付しております

1. 業況判断 D I

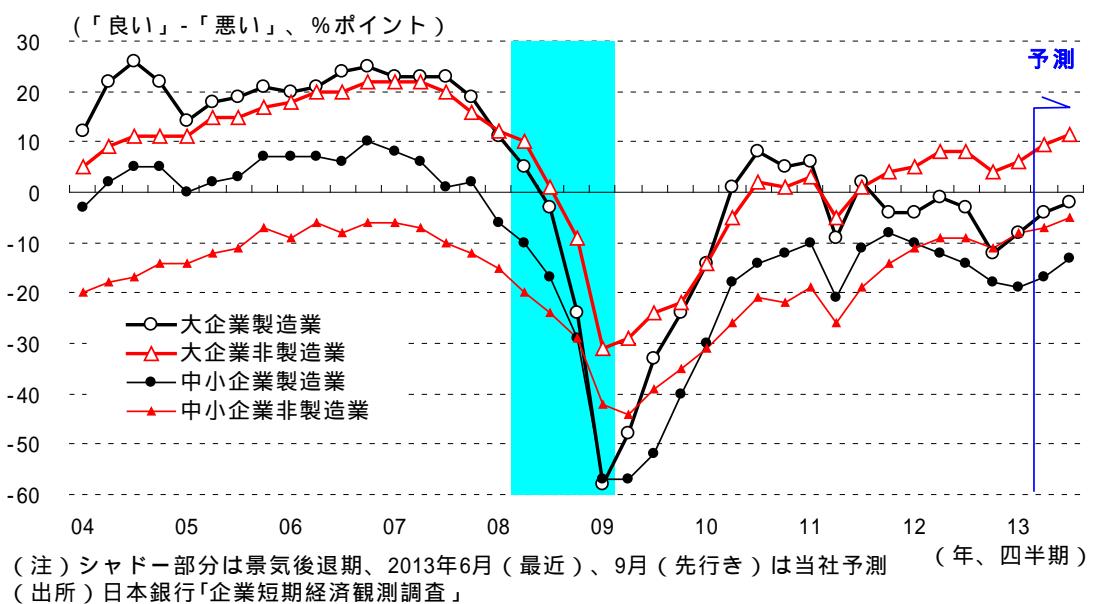
7月1日に公表される2013年6月調査の日銀短観では、**大企業製造業**の業況判断D I(「良い」 - 「悪い」)は前回調査から4ポイント上昇の-4に改善すると予測する。輸出に持ち直しの動きがみられる中、生産は増加基調が続いている。また、足元で円安の進行が一服しているものの、今回調査の回収基準日(6月11日)時点のドル円レートは98.15円と、3ヶ月前(3月11日=96.28円)と比べ円安の状態に変わりはなく、輸出企業を中心に採算の改善がマインドを押上げているとみられる。とくに、円安の恩恵を受けやすい自動車やはん用・生産用・業務用機械を中心とする加工業種では、業況判断D Iは大幅に上昇すると見込まれる。一方、素材業種では、円安が原材料などの輸入価格の上昇を通じて収益を下押しする影響が大きく、景況感の改善は小幅にとどまるとみられる。さらに、繊維や紙パルプなど内外の需給が緩んでいる業種では、業況が悪化する可能性がある。

先行きの業況判断D Iは2ポイント上昇の-2と改善か続く見込みだ。ただし、加工業種では足元までの急な伸びは一服し、改善ペースは鈍化するとみられる。

大企業非製造業の業況判断D Iは前回調査から3ポイント上昇の9と、製造業と比べ改善幅はやや小幅にとどまるものの、水準はさらに高まることになるだろう。とくに、住宅市場の活況を受けて不動産では景況感が大幅に改善する見込みだ。先行きの業況判断D Iは2ポイント上昇の11と、景気の持ち直しが続く中マインドの改善は続くだろう。ただし、このところ消費者マインドの改善が一服していることもあって、消費者関連の業種を中心に改善幅は縮小するとみられる。

中小企業製造業の業況判断D Iは前回調査から2ポイント上昇の-17、**中小企業非製造業**の業況判断D Iは1ポイント上昇の-7と、大企業と比べ中小企業の経営を取り巻く環境は依然として厳しく、改善幅は小幅にとどまると予測する。先行きについては、景況感の改善が徐々に広がってくるため、改善幅が拡大する見込みだ。

図表1. 業況判断D Iの推移



図表2. 業況判断DIの内訳

大企業

	大企業					
	2013年3月調査		2013年6月調査			
	最近	先行き	最近	先行き	変化幅	変化幅
製造業	- 8	- 1	- 4	+ 4	- 2	+ 2
素材業種	- 7	- 2	- 6	+ 1	- 4	+ 2
織 繊	- 15	2	- 17	- 2	- 15	+ 2
紙 パ	- 7	- 13	- 10	- 3	- 13	- 3
化 学	- 7	- 4	- 3	+ 4	- 2	+ 1
石 油 ・ 石 炭	13	0	13	0	19	+ 6
窯 業 ・ 土 石	4	2	6	+ 2	8	+ 2
鉄 鋼	- 38	- 13	- 35	+ 3	- 30	+ 5
非 鉄	- 8	- 3	- 6	+ 2	- 4	+ 2
加工業種	- 9	0	- 3	+ 6	- 1	+ 2
食 料 品	0	8	2	+ 2	2	0
金 属 製 品	- 9	- 5	- 5	+ 4	- 3	+ 2
は ん 用 機 械	3	3	9	+ 6	11	+ 2
生 産 用 機 械	- 21	3	- 16	+ 5	- 12	+ 4
業 務 用 機 械	- 4	2	2	+ 6	4	+ 2
電 気 機 械	- 17	- 3	- 13	+ 4	- 12	+ 1
自 動 車	10	- 2	21	+ 11	24	+ 3
非 製 造 業	6	9	9	+ 3	11	+ 2
建 設	5	8	9	+ 4	12	+ 3
不 動 産	16	18	25	+ 9	30	+ 5
物 品 賃 貸	24	24	30	+ 6	33	+ 3
卸 売	- 4	1	- 2	+ 2	1	+ 3
小 売	6	9	9	+ 3	10	+ 1
運 輸 ・ 郵 便	- 10	- 3	- 7	+ 3	- 5	+ 2
通 信	40	32	40	0	44	+ 4
情 報 サ ー ビ ス	13	17	13	0	15	+ 2
電 気 ・ ガ ス	- 8	- 8	- 11	- 3	- 14	- 3
対 事 業 所 サ ー ビ ス	22	19	24	+ 2	27	+ 3
対 個 人 サ ー ビ ス	19	19	23	+ 4	25	+ 2
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	- 8	- 3	- 2	+ 6	- 1	+ 1
全 产 業	- 1	4	3	+ 4	5	+ 2

中小企業

	中小企業					
	2013年3月調査		2013年6月調査			
	最近	先行き	最近	先行き	変化幅	変化幅
製造業	- 19	- 14	- 17	+ 2	- 13	+ 4
非製造業	- 8	- 8	- 7	+ 1	- 5	+ 2
全産業	- 12	- 11	- 11	+ 1	- 8	+ 3

2. 事業計画

2012年度については、大企業製造業では輸出の低迷が長引き生産の伸び悩みが続いていること背景に、売上高が下方修正され減収増益となる見込みだ。もっとも、円安の進行を受けて輸出企業を中心に採算が改善したこともあって、売上高経常利益率は上昇したとみられる。一方、大企業非製造業では、内需の底堅さを受けて、売上高と経常利益の実績額は小幅ながらも上方修正されたとみられる。

2013年度の事業計画は、製造業および非製造業とも増収増益が予想される。世界経済の回復を背景に輸出の増加が見込まれる上、2014年4月に予定されている消費税率引き上げ前の駆け込み需要が個人消費などを中心に発生し、収益を押し上げるだろう。ただし、円安の進行や国際商品市況の上昇によってコストの増加が見込まれる中、非製造業では経常利益が下方修正される可能性がある。

図表3. 事業計画

大企業

< 売上高 >

	2011年度 (実績)	2012年度		2013年度	
		<3月調査> (実績見込)	<6月調査(予測)> (実績)	<3月調査> (計画)	<6月調査(予測)> (計画)
製造業	0.4	0.0	-0.7	-0.7	1.7
非製造業	3.5	0.8	1.2	0.4	1.2

< 経常利益 >

製造業	-11.7	-1.4	2.7	4.2	10.9	10.2	3.5
非製造業	-7.2	0.0	0.4	0.4	3.3	2.0	-0.9

< 売上高経常利益率 >

製造業	4.11	4.06	4.26	0.20	4.42	4.51	0.09
非製造業	3.79	3.76	3.76	0.00	3.86	3.78	-0.08

(注) 単位は前年度比、%。修正率(%)は前回調査との対比。

中小企業

< 売上高 >

	2011年度 (実績)	2012年度		2013年度	
		<3月調査> (実績見込)	<6月調査(予測)> (実績)	<3月調査> (計画)	<6月調査(予測)> (計画)
製造業	1.2	-1.3	-1.3	0.0	0.0
非製造業	1.6	1.3	2.1	0.8	0.6

< 経常利益 >

製造業	1.7	-0.8	0.3	1.1	10.6	10.2	0.8
非製造業	17.5	4.2	4.6	0.4	5.8	4.7	-0.6

< 売上高経常利益率 >

製造業	3.08	3.09	3.13	0.04	3.42	3.43	0.00
非製造業	2.41	2.47	2.46	-0.01	2.60	2.57	-0.03

(注) 単位は前年度比、%。修正率(%)は前回調査との対比。

3 . 設備投資計画

大企業の2012年度の設備投資（含む土地、除くソフトウェア）の実績額は、製造業では下方修正され前年とほぼ同水準にとどまったと見込まれる。生産の低迷を受けて売上高が伸び悩んだ中、一部の投資計画は先送りされたとみられる。また、非製造業でも、製造業ほどではないにせよ下方修正が見込まれる。足元で景況感は改善しているものの、設備投資の増加に直接反映されるとは考え難い。一方、中小企業では年度内の実績が固まつてくるにつれて、例年通り上方修正されると見込まれる。

2013年度の設備投資計画は、大企業では製造業、非製造業とも上方修正される結果、増加見込みに転じると予想する。内外景気の持ち直しを受けて企業収益の回復が続く見通しであり、投資環境は改善していくだろう。もっとも、このところ円安が進んでいるとはいえ、製造業を中心に企業が海外への投資を重視する流れは依然として強く、国内の設備投資が大きく盛り上がる可能性は低い。中小企業では、計画が固まるにつれ徐々に上昇修正されていく見通しである。

図表4 . 設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）

大企業

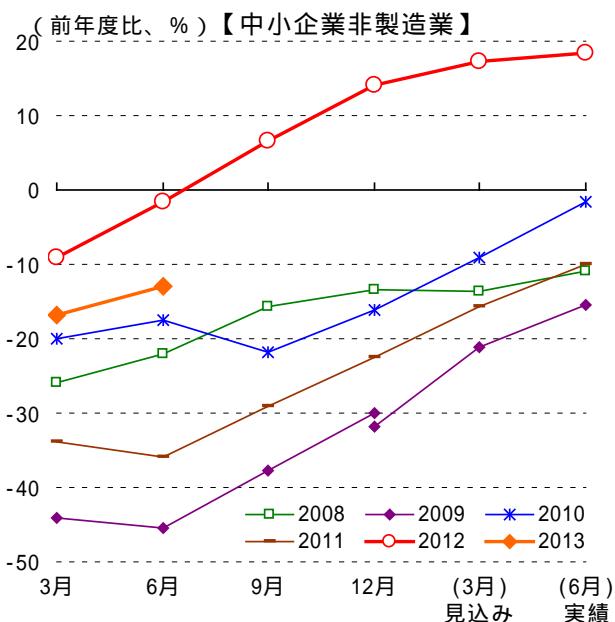
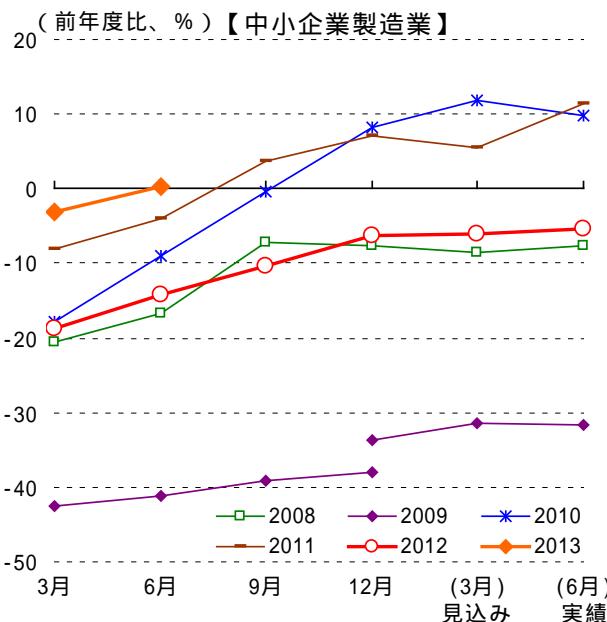
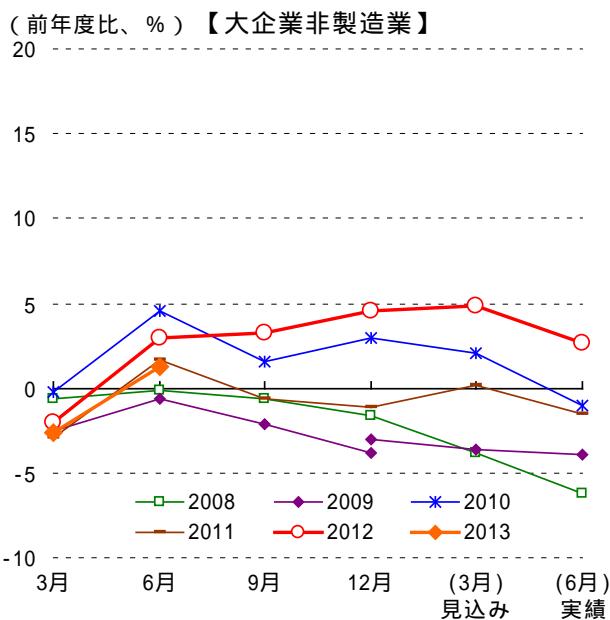
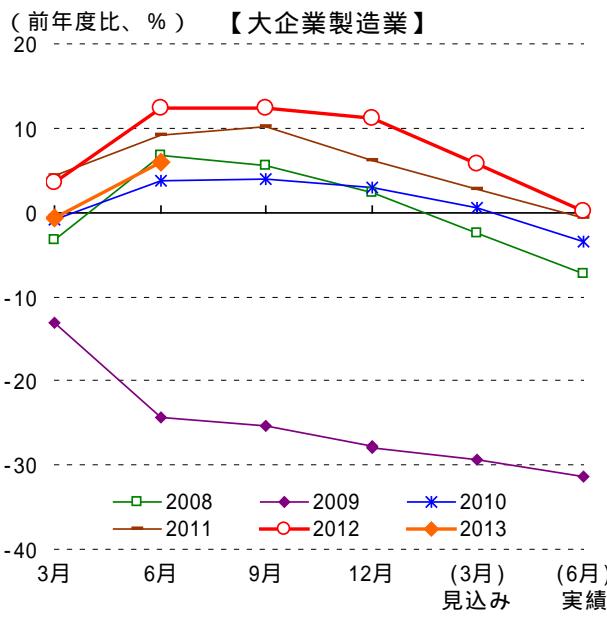
	2011年度 (実績)	2012年度 <3月調査> (実績見込)	<6月調査(予測)>		2013年度 <3月調査> (計画)	<6月調査(予測)> (計画)	修正率
			(実績)	修正率			
製造業	-0.7	5.7	0.2	-5.2	-0.7	5.9	1.1
非製造業	-1.5	4.9	2.7	-2.1	-2.6	1.3	1.9
全産業	-1.3	5.2	1.9	-3.1	-2.0	2.8	1.6

中小企業

	2011年度 (実績)	2012年度 <3月調査> (実績見込)	<6月調査(予測)>		2013年度 <3月調査> (計画)	<6月調査(予測)> (計画)	修正率
			(実績)	修正率			
製造業	11.3	-6.0	-5.4	0.6	-3.2	0.2	4.1
非製造業	-10.1	17.2	18.4	1.0	-16.8	-13.0	5.6
全産業	-2.7	8.1	9.0	0.9	-12.1	-8.5	5.0

(注) 単位は前年度比、%。修正率(%)は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

図表5. 設備投資計画の修正推移



- ご利用に際して -

- | 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- | また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- | 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- | 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所: 三菱UFJリサーチ & コンサルティングと明記してください。
- | 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。